

JALは
争議解決
へ決断を!



フェニックス

PHOENIX

＜ 発 行 者 ＞

航空安全推進連絡会議 03-3742-9359

航空労組連絡会 03-3742-3251

日本乗員組合連絡会議 03-5705-2770

http://www.kohkuren.org/

航空機の安全運航を支えるには不十分

アンケート結果、職場実態を説明

航空局担当者 実態に驚きの表情

グラハン連

10月12日、航空連グラハン連は航空局安全部を訪問し、グラハンハンドリングをめぐる現状と課題、労働条件と安全問題について意見交換し適切な指導を求めました。島田副議長(グラハン連事務局長兼務)、丸山航空運務局長次長(同事務局兼務)、佐々木幹事(同事務局兼務)、飯岡(グラハン連事務局)が出席。航空局からは航空事業安全部、空港安全・保安対策課および航空ネットワーク部監査課の各担当が対応しました。

グラハン連からは昨年12月に取り組んだ「職場の安全・健康アンケート」結果の特徴について説明しました。この1年間で職場の安全が「低下した」は55.9%と前回調査(15年12月)より8.8ポイントも増加。過去3回の調査で最も高い水準となった。4人のうち

3人が職場で事故・トラブルがあったと答えており安全性低下を再付けました。再発防止策が有効と「思わない」も37%と前回比10ポイント増加。現場は再発防止策に懐疑的であることを示しました。業務量に適した人員配置については「不足している」が77%と

前回同様3割が人員不足を感じています。健康状態では「自覚症状あり」と「不安を感じる」を合わせた69.4%となり、6割超の労働者が健康不安を感じている実態が浮き彫りになりました。自覚症状では「腰痛・9割、ノドレスを感じ」が5割、「眠れな」15.1%は前回比2倍になりました。1日の平均睡眠時間は、5時間未満(6時間)を合わせると67.8%。前回同様、約7割が睡眠時間に問題を抱えた状態であることが推測されます。5時間程度の睡眠が継続すると睡眠

のバランスが崩れ、心臓疾患のリスクが高まるなどの研究結果もあり、航空局として人員不足解消や状態悪化に歯止めをかける有効な対策を早急に打ち出すことが求められると訴えました。

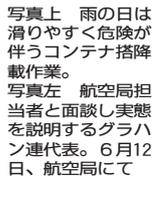
意見交換ではグラハン連から、①16年度安全監査でのグラハン指摘事項②ランパ安全に関する現状認識③LCCや海外エアラインのグラハン作業に対する安全監査などについて質問。安全部から、28年度安全監査で、委託管理面で不適切な所があったとして「委託管理がちゃん」と病い。教育関連が規定通り行われず、訓練記録に上司の確認印がなかった。

技術資料が保管されず最新状態でなかったものもあった。「安全を高めるためにSMSの積極的な活用を促している。安全監査ではSMSが機能しているかを重視し確認している。局としてもSMS P(航空安全プログラム)を導入し、安全目標を設定し取り組んでいる。事故(トラブル)が繰り返して発生する、事故防止や意図的な不具合には処分を行う」との発言がありました。海外エアラインに対してはラン・インスペクション

(立ち入り検査)を行っていることを明かしました。アンケートで示された再発防止策が「有効でない」約4割、「人員不足」8割の結果に関心を示しました。

グラハン連は「ANA ASでは16年度と17年度採用総数が1,350名に上り社員全体の約4割を占めている。16年度を占める108件で、新小台等108件で、新フラントオペレーションをめぐり重大トラブルが発生している」「JGSでは、会社が定めた定配

員が年間通して確保できていない実態にあるなど、羽田空港のグラハン会社の実態を示しながら、増加する事故・トラブルなどを具体的な件数や事例も含め説明しました。安全部の担当者は、初めて聞く内容、ときに驚きの表情をみせながらも良くなりと考えていたのでもない。そのヤマト運輸で未払い残業代が大きな問題になっていますが労働組合の顔は見えませんが●経営危機に直面している東芝。経団連会長も務めた土光敏夫氏は、社長を務めた1960年代に労働運動を締め付け弱体化しました。そして今、危機に直面しても労働組合は見えませんが●国会のチェック機能といえは野党の大事な役割です。巨大な官僚機構を駆使する政府が何をしようとしているのか、国民に代わって監視しチェックすることは重要な任務のひとつです。本で鼻をくくったような答弁でも、首相から汚いヤンを浴びせられても、国政の病気を知らせる神経が野党には求められます。病気の原因がわかれば適切な治療方法も見つかります●政治の治療のひとつが選挙。7月2日は東京都議会議員選挙投票日。



写真上 雨の日は滑りやすく危険が伴うコンテナ搭載作業。写真左 航空局担当者(右)と面談し実態を説明するグラハン連代表。6月12日、航空局にて



17夏闘 一時金回答前年並み 諸要求で前進引き出す

JALグループ各男組では賃上げ回答が新中期計画(2017-2020年度)発表以降となったことから、従来の異なる変則的な闘いになった17夏闘。JALでは夏闘前段で遅れていた「A回答1000円」があり、

同時に夏季一時金2.5カ月(前年と同係数)が示され、JGSグループ各男組にも同様の回答が示されました。ANAは春闘時に一時金は年間6カ月1α(利益目標達成時)が回答されている。JALの回答水準は

昨年と同水準だったものの、企業業績が反映されない一時金と鮮明になったANA格差に不満が蓄積されます。諸要求では前進回答を引き出す一方で、改善されない勤務問題は過重労働をより深刻にさせるリスクを高めて

ています。

好調な訪日旅客と原油価格下落を背景に、全日本航空は好決算が続いています。而社の売上げは前年度を下回ったものの、全日程の16年度売上高は、水602億、営業利益は過去最高の1400億、日本航空の売上高は、水889億、営業利益は全日程を上回る1703億円を上げました。

2面に続く

■主な記事から■

- ▶17夏闘一高まる疲労リスク、増す不安。人員不足解消・勤務改善急務……………2面
- ▶労働基準監督業務の民間委託は労基法・ILO条約に反する一全労働……………2面
- ▶全国各地でJAL争議の解決迫る大行動。30番目の支援組織オホーツクの会」誕生……………3面
- ▶「TISA」って何? ITFが懸念する貿易協定……………4面
- ▶安全会議一航空安全求める対官庁要請始まる……………4面

労働相談は航空連に
03-3742-3251
e-mail/honbu@kohkuren.org



新鮮野菜売り場 生産者の名前と顔写真入りのフレットが掲示されていることがあります。顔が見えることで安心感が増します。しかし今の日本で、労働組合の顔がなかなか見えてきません●ヤマト運輸の社長だった小倉昌男氏は「労働組合は会社の病気を知らせる神経」と語っていました。労働組合が会社のチェック機能

高まる疲労リスク 増す不安



事業拡大を進める航空各社

【一面から続く】
16年度決算を踏まえた全日空・日本航空の内部留保は全日空が774.9億円、日本航空は1兆69.9億円に積み増し。17年度の決算見通しは、全日空は売上高1兆9100億円、営業利益1500億円。日本航空は売上高1兆3390億円、営業利益1420億円を計画しています。

17夏闘 人員不足の解消 勤務改善急務

は、全日空は売上高1兆9100億円、営業利益1500億円。日本航空は売上高1兆3390億円、営業利益1420億円を計画しています。

は新中期計画発表から遅れること4週間、5月23日にベア・ア回答1000万円と夏金・時金2.5カ月を計画しています。第3四半期決算で年度営業利益計画(1420億円)を上回ることで見通された場合、期末給与を協議。55歳到達以降の昇給昇格の実施、7月1日より再雇用の直接採用と条件付きが示されました。このあたりであった中期計画達成一時金に回答はありませんでした。日航・ニオンは整備部門の勤務改善を厳しく追及。具体的な改善は示されませんが、見直しに向けて検討が進められていることが明らかになりました。好調な決算に比して労働者の迅速な改善が望まれています。疲労を緩和させる勤務改善の課題も残されています。

航空関係各社の17年度夏季一時金 ※航空連調べ

全日空	年間6カ月+α	17年度利益目標達成時(夏冬各2カ月+期末手当等)
日本航空	夏2.5カ月	第3四半期決算で年度営業利益1420億円を上回ることで予想された場合、期末一時金を協議。
JGS	夏2.5カ月	
NAPCO	夏2.7カ月+38900円	

JALグループ 格差回答に「置き去り感」

判提示以降、原則全員が産前地上勤務可能に改善されました。夏闘では働く時間選択(フルタイム、短時間)の制度改善が図られました。JGSグループ各社組では、ベア・一時金ともJAL同様の回答が示されましたが、JALで対し会社は見直しを表明しました。コロナ禍を要する勤務は変則勤務に関する法に照らし未払い賃金を発生させています。改善が見られないことからCCUは、未払い賃金請求として労基署に申告をしました。妊娠した客室乗務員の産前地上勤務については、マタハラ義務の実効性を確保しています(労基法99条。また、監督官の資格や限手続(身分保障)を法定し、公正な権限行使を担保しています。ILO81号条約(批准)も、監督職員は不当な外部圧力と無関係な公務員と見なければならず、必要な資格を考慮して採用し、訓練を施すべき(条約7条)と定めています。監督業務の民間委託は労基法やILO条約の趣旨を大きく損ねることになります。このように、労働基準法やILO条約に反する。監督業務の民間委託は、多くの問題をさらしています。

3労組に賃上げ回答

闘戦 後半 春後

は新中期計画発表から遅れること4週間、5月23日にベア・ア回答1000万円と夏金・時金2.5カ月を計画しています。第3四半期決算で年度営業利益計画(1420億円)を上回ることで見通された場合、期末給与を協議。55歳到達以降の昇給昇格の実施、7月1日より再雇用の直接採用と条件付きが示されました。このあたりであった中期計画達成一時金に回答はありませんでした。日航・ニオンは整備部門の勤務改善を厳しく追及。具体的な改善は示されませんが、見直しに向けて検討が進められていることが明らかになりました。好調な決算に比して労働者の迅速な改善が望まれています。疲労を緩和させる勤務改善の課題も残されています。

労働基準監督業務の民間委託 労基法やILO条約に反する

全労働



ホームページで民間委託反対を表明する全労働



政府は労働関係法令の違反を取り締まる労働監督業務を社会保険労務士(社保士)などの民間委託を検討しています。労働行政に携わる職員の労働組合である全労働者労働組合(全労働・組合)は、労働関係法令の違反状況を背景に職場への立ち入り、関係書類の閲覧、関係者への尋問等を行い実態を明らかにしていきます。権限のない民間人の調査では事実関係の確認が困難なことから、一方的に話し合いを断るだけで終わってしま

うおそれがあります。義務的でない社労士等とこれらの情報を共有することは不適切です。その3、適切な権限行使の機会を奪われてしま

社労士等が企業を巡る場合、営業活動・事務代行等の委託等と一体化するおそれがあります。また、一部の社労士等は監督官対策を掲げて積極的な営業活動を行っており、同じ者が監督業務を担うことで著しい利益相反が生じます。また、こうした検討が監督を増員しないことの実とされるなら、それが大なる弊害です。民間委託に要するコストを監督官の増員に充てるべきです。

その4、労働基準法やILO条約に反する。労働基準法は中央・地方の監督機関を国の直轄機関とする。監督業務の民間委託は、多くの問題をさらしています。

17夏闘学習会
航空労働者の疲労を考える
疲労リスク管理システム
7月4日(火) 18:00~20:00
フェニックスビル

講師 日乗連HUPER委員長 阿久津 烈さん
日乗連HUPER委員 川崎 啓太さん

お誘い合せてご参加ください

共催:航空連・日乗連
連絡先:03-3742-3251

います。航空産業は首都圏発着7・9万回増に加え、2020年の東京オリンピック・パラリンピックが控えています。全職種に広がる人員不足は、今後の事業計画を進めるにあたって航空経営にとって喫緊の課題です。人員が確保できない状態で事業運営を続けば労働強化は避けられず、安全を脅かすリスクは高まることを懸念し、職場の安全を支えるのは現場労働者です。安全を支える基盤は労働条件を引き起こす主眼点であること、引き続き労働条件改善をめざしてまいります。

全国各地で「解雇争議を解決せよ」

JAL解雇争議

各地のJAL支店に要請

支援者・原告ら796名が参加

JAL解雇争議の解決を迫る全国統一行動が全国各地で取り組まれ、各地のJAL市内支店や空港支店に争議解決を迫る要請が送られた。行動には延べ796名が参加した。

全国統一行動は北北海道から南は九州福岡県まで、14のJAL空港支店と5つの市内支店、10

空港での宣伝行動、19カ所の街頭宣伝が取り組まれ、約6000枚の宣伝ビラを利用者・市民に配布した。宣伝行動に合わせ146団体への支援要請も行われた。

最初の宣伝行動は北海道。5月13日、15日は北海道・北見。14日には北見県、全国で30番目となる支援組織「オホーツクの会」が結成された。15日、16日は札幌空港支店要請とJR札幌駅前の宣伝。18日は帯広空港支店要請。19日、21日は松山の街頭宣伝と知の会による、中部国際空港での練り歩き宣伝が取り組まれた。JAL空港支店要請に対応した社員は、解雇のことは知っている。見解を述べ、立場を代わらないで社長に伝える、と応じた。新潟では親支援者会とJAL争議支援者の会が初めて合同で宣伝要請。新潟市・長岡市・上越市内の60カ所をオルグを行い、秋田では、秋田県議会議長の同行でJAL空港支店と市内支店要請が行われた。静岡ではJR清水駅・草薙駅・藤枝駅・焼津駅・静岡駅の5カ所で宣伝行動を取り組まれた。

関西地区では、5月22日、大阪支援共闘会議による伊丹空港支店と空港支店要請が取り組まれ、京都支援共闘会議と合わせ71名が参加。1540枚の宣伝ビラを配布した。参加者の一人は妻が客室乗務員という外国人から、羽田でも宣伝していた。頑張ってください」と声をかけられた。23日には関西空港での宣伝行動が取り

130人が集まった羽田空港宣伝。5月27日



全国で30番目「オホーツクの会」結成される

兵庫連絡会が38名で伊丹空港宣伝・空港支店要請を行いました。

中国・四国宣伝では、5月16日、広島市内支店前の宣伝と支店要請に13名が参加。24日にはJ-ROCK前宣伝がJAL不当解雇撤回岡山県共同実行委員会を取り組まれ12名が参加、1200枚の宣伝ビラを配布した。

同日、松山空港支店要請と空港宣伝が取り組まれ35名が参加した。対応した松山空港支店副支店長は「社長に伝える」と応じた。27日は「徳島の会」が徳島空港支店要請と空港宣伝を行い、横断幕やのぼり旗を持ってアピールしました。38名が参加しました。

首都圏宣伝は5月18日の成田空港宣伝と27日の羽田空港宣伝。130名が「不当解雇NO!」のプラカードを掲げ利用者にアピールしました。

福岡宣伝では、5月29日、30日、福岡支援共闘会議による福岡空港支店要請や空港宣伝が取り組まれ、利用者に支援を訴えました。JR博多駅と小倉駅前での宣伝では620枚の宣伝ビラを配布しました。

原告団は「JALへの要請空港での宣伝行動、各地での集会開催など、全国で支えて頂いたみなさん、ご支援本当にありがとうございます」と挨拶した。原告団はJALが解決を決定する日まであきらめず闘いに闘います」と決意をあらわにしています。

東北・中部地方の宣伝では、5月14日、15日は「安全第一! JALは解雇した16名を職場に戻せ」とリレートされたTシャツを着た愛知の会による、中部国際空港での練り歩き宣伝が取り組まれた。JAL空港支店要請に対応した社員は、解雇のことは知っている。見解を述べ、立場を代わらないで社長に伝える、と応じた。新潟では親支援者会とJAL争議支援者の会が初めて合同で宣伝要請。新潟市・長岡市・上越市内の60カ所をオルグを行い、秋田では、秋田県議会議長の同行でJAL空港支店と市内支店要請が行われた。静岡ではJR清水駅・草薙駅・藤枝駅・焼津駅・静岡駅の5カ所で宣伝行動を取り組まれた。

些細なミス理由に解雇迫る

昨年12月から3人

ジェットスタージャバ(以下JJP)で、新人客室乗務員が解雇される事態が相次いでいます。昨年12月、地上訓練に合格し乗務開始したばかりの新人客室乗務員が些細なミスで理由に解雇されました。今年4月には契約途中にもかかわらず、1名の新人客室乗務員が解雇を告げられました。形式的には多岐自主退職となりましたが、実際は

明らか解雇といえるものでした。

今年5月、新たに3人が解雇されました。同期入社で3人目の解雇です。Fさんは昨年11月に3週間の訓練を終え、2016年11月29日、2017年11月28日までの1年契約を結びました。ところが、3カ月間、昨年11月29日、今年2月29日(身分証明書)を忘れたこと、初めての国際線業務の際に免税品カート内のチェックを忘れたことが理由に試用期間が3カ月

中には、本人が「やっていない」と上司に伝えたことも含まれていました。

Fさんから相談を受けたジャバキャビンクルーユニオン(JCC)の木委員長は、「新人では誰もが経験するような出来事であつたらうって解雇されたのでは、新人はみな解雇の対象になってしまいます。会社は試用期間であれば解雇は可能と思っているようですが、雇用契約が成立しているなかでは勝手に解雇できません。JJPは

JJPで新人CAの解雇相継ぐ

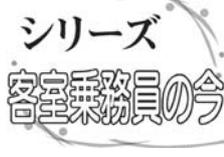


JCCにて国内最大級と宣伝されるジェットスタージャバ

労務管理に利用か

こうした解雇を見せつけることで、労務管理に利用しているのではないかと話します。

労働契約法16条と17条では、たとえ試用期間中であっても、契約途中の解雇には客観的、合理的理由が必要であり、社会通念上、相当であると認められる場合、としています。Fさんは理不尽な解雇は納得できないとJCCに加入し、職場復帰に向けた団体交渉や公的機関のあっせん、裁判も視野に職場復帰を目指しています。



安全会議だより 100

対官庁要請はじまる

照明問題で新千歳空港事務所に要請



空港事務所担当者に要請書を渡す米原議長(左)

航空安全会議の対官要請が今年も始まりました。安全会議幹事会や、年末に日米連と合同で行っているアンケート(今回は430枚回収)などの意見を集約し、臨時総会にて承認された要請書を基に行っています。今年5月10日の厚生労働省を皮切りに、東京国際空港連・東京航空局・気象庁・運輸安全委員会・本省航空局への要請が行われました。また、札幌

場の安全意識が高まったことに起因し、職場からの具体的な意見や多くのアンケートへの回答が得られ、要請書に反映できたことが大きな要因ではないかと考えています。対官要請は、航空に携わる人々の安全の向上と不安要素の排除を目的に行っています。そのためには、現場の意見が最も重要な役割を果たしますが、職場での安全に関する疑問や不安がある際には所属組合や航空安全会議までお問い合わせ下さい。詳しくは航空安全会議のホームページをご覧下さい。「航空安全会議」で検索。要請の具体的な内容については、次回以降報告します。

“TISA”ってなに？ 雇用や労働条件への悪影響懸念

TIFAが現在最も力を入れて取り組んでいる課題の一つに「TISA(サービス貿易協定)の導入阻止」があります。日本の航空労働者にとっては聞き慣れない概念で

すが、労働条件や雇用に関する悪影響を及ぼすものであり、TIFAから加盟国に対し、各国政府にTISAからの離脱を働きかけるよう要請が来ています。TIFAのニュースを引用し、TISAがどのようなかを連載で紹介しています。

「TISAとは」

TISAは、欧州連合と他22カ国が交渉を進めている非排他的な貿易協定の名称である。TISAは、

貿易協定のこと。発効すれば、雇用や貿易法に関する権限を多国籍企業に委譲することになり、労働者の権利と保護が奪われる。TISAに加盟国は、今後数十年にわたり、サービスやテクノロジー面で規制を設ける権限を自由に放棄する可能性がある。そうしてすべてが自由貿易競争の名の下に進められていく。

「私たちにどのような影響があるのか」

世界では、労働組合や市民運動など、労働者の権利や安全を守ってく

特(航空、海運(港湾と船)、路面運輸、郵便・配送サービス)の4つの交通運輸産業で労働者の雇用を脅かす。発効すれば、企業は競争を求め、力なく搾取に弱い労働者を生み出すリスクを孕む。一方、民営化や規制緩和を通じ、巨大多国籍企業は命令を下す力を得る。また、雇用を守る、国益を守るという目的が異なる試みも、反競争的のの名の下に禁じられる。

TISAの最大の特徴は、労働者の権利や保護を組織は反対しているが、彼らは交渉から外されている。



Rokin with you

住宅ローン (借換・買替ローン)

変動金利型

標準金利 年 **2.475%**

最大引下げ後金利 年 **0.625%**

標準金利より最大年1.85%引下げ

2017年6月1日現在 (中央ろうきん)へ取次ぎを希望の方は総合事務所まで 商品の詳細は(中央ろうきん)蒲田支店へ TEL:03-3738-6251

ろうきんからののお知らせ

次回、どのような国々と企業がこの秘密会議に参加しているのかをご紹介します。

けいびむ

6月15日国会で、狂謀罪「法が成立し」

「監視社会」密告社会の到来を心配する市民の声を顧みず、安倍政権は共謀罪法成立に突き進んだ。目の前に広がったのは荒廃した民主主義の姿だ(朝日新聞)

安倍首相は3度も廃案になったという法律(共謀罪)が姿を愛する国民世論の多くが反対する中、でも圧倒的多数の与野議員の数の力で押し通してしまっただけです。さらに翌日の国会では、安倍首相の友人が理事長の学校法人「加計学園」による

獣医学部新設計画をめぐり、官邸の意向があったのかどうかで野党から追求をうけたが、疑問にも答えず謝罪せず、「時間切れです」とばかり国会を終えてしまっただけです。連日、新聞やテレビでも、文科省の前川事務次官がテレビで答えた内容も「怪文書」扱いで闇に葬られることになりました。安倍首相への疑問が噴き出し、問題をはっきりさせようとしていますが、ところが、その後も次々と、文科省からの記録からも「秋生田氏の関与」の新聞が示されている。真相を闇に葬るどころか、ますます疑惑は広がっています。

足立紀尚 著

プロフェッショナルな修理

生き返らせる技術にはふさわしい報酬があったといい

30年間お世話になったサウナトのスタッフを粗大ごみで廃棄処分しました。色も気に入っていらつちも収納も問題ないのですが、車輪が劣化して引けないほど音がひどいので修理も昨今の状況からは買ったほうが安いですが、修理も昨今の状況からは買ったほうが安いですが、修理も昨今の状況からは買ったほうが安い

この本を読んでも、気が変わって修理したければ中の水も腐って7年までにリフォームとともに入力した食器乾燥機、お気に入りの食器入れ、突然スイッチを入れても動かなくなり、自分で分解してみようかと試みたが1時間でギョアップ!これは、捨てる方もわからず、動かさなければ中の水も腐ってきます。やむなく修理を依頼したら、分解洗浄とスイッチの交換で生き返り汚れた食器をきれいにしてくれています。ただし修理代も15000円と安くはなかった。さらに1年たった。モーターの異音が発生中で再度修理呼ぶかどうか悩ま中です。

さて本書ですが、100円ショップに代表される安価大衆生産の時代が続いていますが、「愛着のあるものは、捨てるに修理して使いたい」人のためにたくましく働いている技術者、職人はたくさんいます。京職人の技で生き返る贈物や仏壇、職人技術使えば使うほど音がよくなるピアノ修理、スクーターや絵画など生き返る様子を読むと、なにかホッとします。インターネットの修理は航空会社についても欠かさない会社です。いずれも職人の技にはそれ相応の代金が発生するのは当たり前のことです。航空を働く皆さんの職人技にそれ相応の対価がつけられているでしょうか。